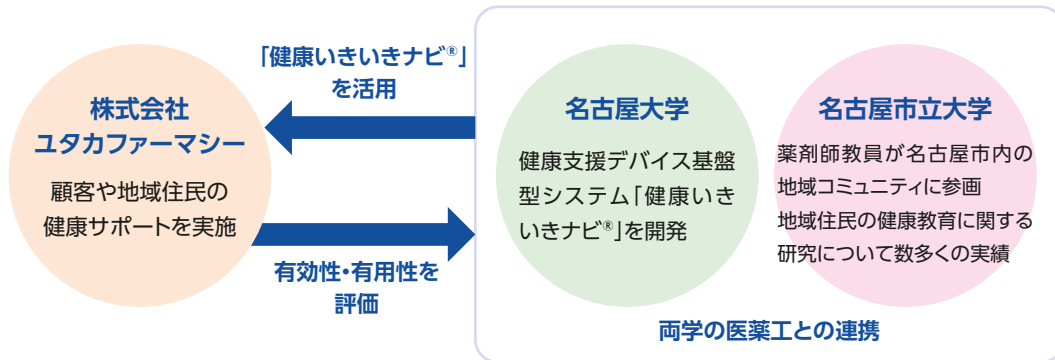


医薬工・産学連携プロジェクト

「薬剤師による健康支援デバイス活用の社会実装に関する研究」の開始について

富士薬品グループの株式会社ユタカファーマシー（代表取締役：浅井 家康）、名古屋大学（総長：杉山 直）および名古屋市立大学（理事長：郡 健二郎）は、「薬剤師による健康支援デバイス活用の社会実装に関する研究」の共同研究（以下「本研究」）を開始しましたので、お知らせいたします。

東海地方・関西地方を中心に223店舗のドラッグストア・薬局を展開する株式会社ユタカファーマシー、医工を中心とした様々な分野の融合研究を先導してきた予防早期医療創成センターを有する名古屋大学、そして薬学部を有し「大学の地域貢献度調査」全国第1位（日本経済新聞社調べ）の名古屋市立大学の三者が、それぞれの長を生かして本研究に取り組みます。



本研究は、薬局来局者・ドラッグストア来店者および地域住民に対するスマホアプリ・端末を用いた薬剤師による健康サポートの社会実装を目指し、本サポートの有効性・有用性を明らかにすることを目的とします。

名古屋大学予防早期医療創成センターは、ユーザーの運動・食事・睡眠習慣を包括的に見える化し、個別のアドバイスを送信、具体的なソリューションを提供するとともに、健康増進活動をコミュニティで共有しながら行動変容を促す健康支援デバイス基盤型システム「健康いきいきナビ®」を開発し、近年には様々な機能を加え、数々の研究を行っています。また、名古屋市立大学薬学部は、薬剤師教員が名古屋市内の地域コミュニティに参画し地域住民の健康増進を先導するとともに、地域住民の健康教育に関する研究の実績を数多く有しています。両学の医薬工との連携により、株式会社ユタカファーマシーは、自社の薬局来局者・ドラッグストア来店者や地域住民を対象に、名古屋大学の「健康いきいきナビ®」を活用し、名古屋市立大学が確立してきた地域住民への健康教育を基盤として、顧客や地域住民の健康サポートを実施し、有効性・有用性を評価します。このように、三者が共同して、薬剤師による健康支援デバイス活用の社会実装を目指します。

【本件に関するお問い合わせ】

<報道について>

株式会社ユタカファーマシー
名古屋大学
名古屋市立大学

総務部 0584-83-7330
総務部広報課 052-789-5773
総務部広報室 052-853-8328

<研究について>

名古屋大学
名古屋市立大学

未来社会創造機構 予防早期医療創成センター事務室 052-747-6481
大学院薬学研究科 臨床薬学分野 052-836-3434